

## 中国とインドにおける中間層と生活保障意識

保険研究部門 村松 容子  
yoko@nli-research.co.jp

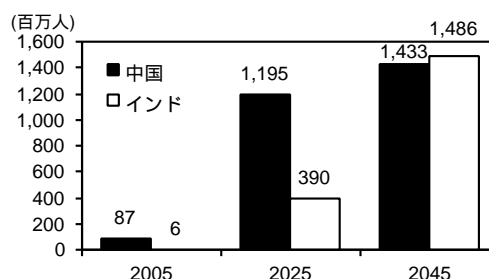
## 1. はじめに

途上国の経済発展に関する話題の中心は、従来のNIEsからBRICsに、中でも超大国である中国とインドにシフトしている。これら2国が注目される理由の1つは、昨今の経済成長により家計に余裕をもった中間層人口が急増したことである。中間層とは、経済発展にともなう社会環境の変化の中で、社会的な地位や財産を得た層であり、都市生活の中で「充実した生活」を求める層と考えられる。この層の購買力は、食品、家庭用品からIT関連、自動車業界まで、あらゆる分野で期待されている。ここでは、中国とインドの中間層について概括した後、「生活保障」についての意識を比較する。

## 2. 中国・インドにおける中間層の規模

中間層の定義と規模については様々な見方がある。ゴールドマンサックスは“The BRICs and Global Markets: Crude, Cars and Capital”で、年収が3,000ドル以上の人を「中間層」とした場合、その数は2005年に中国で約8,700万人、インドで約600万人であるのが2025年にはそれぞれ約12億人、約4億人に、2045年にはそれぞれ14億人を越えると予想している（図表 - 1）。

図表 - 1 中間層(年収3000ドル以上)の人口予測



(資料) Goldman Sacs "The BRICs and Global Markets: Crude, Cars and Capital" (2004)  
GS BRICs Model Projections.

## 3. 中国とインドの教育環境・医療環境

中間層の人々は、自分たちが得た富や社会的地位を子どもたちに受け継がせたいという願望が強く、それを実現する第一歩として、教育が重大な関心事となっている。中国もインドも、中間層世帯においては子どもへの教育熱が非常に高く、有名校への受験戦争がエスカレートしている。どちらの国でも、有名校へ進学させるための塾の費用など、子どもの教育費について頭を悩ます家庭が多い。特にインドでは、世襲的な身分制度であるカーストの廃止後、社会経済階層は学歴と職種によりほぼ決まる傾向にあり、子どもをよい学校に進学させることが親の大きな課題となっている。

医療については、中国では国の医療保障制度は存在するが十分には機能していない。都市部

の適用対象は公的企業（国有企業や集団企業）に勤める人とその家族に限られている上、制度の改革によって自己負担額が増加していること、最高支給限度額が定められていることなどが原因であるといわれている。一方、インドには、少ない費用で利用できる国営の医療施設があり、一般大衆はこの施設を利用している。しかし、中間層世帯は国営の医療施設では満足できず、高額な医療費を負担してでも医療技術の高い私立の病院での治療を選ぶ傾向がある。

両国とも貧富の差が大きく、低所得層のボリュームが大きい、国の教育制度や社会保障制度は主として低所得層が対象となっている。中間層にとって、国の制度は満足できるものではないようだ。

#### 4. 中国とインドの生活保障意識

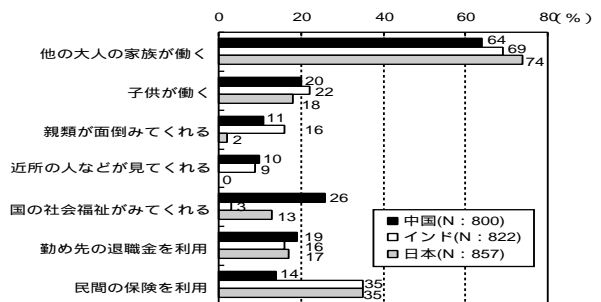
ここで、既存の意識調査から両国の生活保障意識を眺めてみることにする。アジア10カ国の都市部に居住する人を対象に東京大学が中心となって2003年に行った調査「アジア・バロメーター<sup>(注1)</sup>」では、「主に家計を支える人が働けなくなった時どのように家計を維持するか」を聞いている（図表 - 2）。この問に対し「国による社会福祉」を選択した割合は中国では26%、インドでは3%となっており、インドにおいては国への依存がほとんど見られない。

生活保障意識を形成する要因としては、国の保障の有無のほか、女性の社会進出の度合いもあげられる。中国では女性の就労率は高く、都市部の多くの世帯が共働きである。一方、インドでは女性の就労率は低く、多くの場合世帯収入は男性世帯主の収入である。そのため、男性世帯主の収入が途絶えた時の民間の保険への依存度は中国よりインドで高いようだ。

また、同じ調査の中でいくつかの社会問題を

あげ「とても心配していること」も聞いているが、「自己の社会福祉制度が心配である」と回答した割合は中国では28%、インドではそこでも10%程度となっている。中国では、公的企業に勤める人を対象とした社会保障制度があり、人々はそれに依存しているが、インドでは社会福祉制度はあまり期待されていない。

図表 - 2 家計を支える人が働けなくなったときの家計維持手段の比較（複数回答）



(資料) アジア・バロメーター

#### 5. おわりに

中国とインドはBRICsの中でも経済成長過程で外資の直接投資を積極的に受け入れることによって所得が向上し、国内市場が成長したという類似点がある。ともに従来、地域内の結びつき、親族間の結びつきが強い国であるが、「生活保障」という観点からは、農村部から都市部への移住や核家族化の進展により、都市部、若年層を中心に地域内や親族間の相互扶助への依存よりも、自助努力しようという意識が高まっている。

国レベルでの経済発展による国民所得の増加が、今後、地域社会や人々の日常生活の諸々のレベルにどのような形で影響を及ぼすか注目される。

(注1) 「アジア・バロメーター 都市部の価値観と生活スタイル」(2005年) 猪口孝他、明石書店。調査対象は日本は全国、中国は8大都市(北京・上海・広州・重慶・西安・南京・大連・青島)、インドは4大都市(デリー・ムンバイ・コルカタ・チェンナイ)の20~59歳の男女。中国とインドについては、ほぼ中間層を対象としていると思われる。